

# 久留米市の財務書類

平成29年度(概要)



# 目次

## 統一的な基準による地方公会計 ……1

- 地方公会計導入の目的
- 官庁会計と企業会計

## 財務書類の範囲 ……2

- 財務書類の作成対象となる団体

## 財務書類の体系 ……3

## 財務書類の概要(一般会計等) ……4

- 貸借対照表(借方)
- 貸借対照表(貸方)
- 行政コスト計算書
- 資金収支計算書
- 純資産変動計算書

## 全体会計・連結会計財務書類 ……9

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 資金収支計算書
- 純資産変動計算書

## 各種指標 ……11

- 資産形成度
- 世代間公平性
- 持続可能性・健全性
- 効率性
- 自律性
- 指標の総括
- 今後の財政運営

# 統一的な基準による地方公会計

## 地方公会計導入の目的

平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、全ての自治体が従来の官庁会計による決算書に加え、財務書類を作成し予算編成等に積極的に活用することが要請されました。

この目的には、地方財政が厳しさを増す中、その透明性を高め、住民や議会に簡明な情報を提供すること、従来の現金主義・単式簿記による予算・決算制度に、発生主義・複式簿記の企業会計手法を用いて情報を補完し、行政内部のマネジメント機能の向上を図ることなどがあげられます。

久留米市では、このマニュアルに基づき平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し公表しています。

## 官庁会計と企業会計

地方公共団体が採用する従来からの会計を官庁会計と呼びます。官庁会計は現金主義に基づき、現金収支に基づく予算の適正・確実な執行を図ることができ、確定性、客観性、透明性に優れています。

民間企業が採用する会計を企業会計と呼びます。発生主義に基づき、経済事象の発生に着目するため、現金を伴わないコスト(減価償却費、引当金等)や、ストック情報(資産や負債等)を把握でき、財政状況の明確化や経営の弾力化、資産の有効活用等に優れています。

項目	地方公共団体(官庁会計)	民間企業(企業会計)
作成目的	住民の福祉の増進	利益の追求
報告主体	首長	取締役
報告先	住民(提出先は議会)	株主(提出先は株主総会)
説明責任	議会の承認・認定(予算・決算) →事前統制(予算)の重視	株主総会の承認(決算) →事後統制(決算)の重視
簿記方式	単式簿記	複式簿記
認定基準	現金主義会計	発生主義会計
出納整理期間	あり	なし
決算書類	歳入歳出決算書 歳入歳出決算事項別明細書 実質収支に関する調書 財産に関する調書	貸借対照表 損益計算書 株主資本変動計算書 キャッシュ・フロー計算書

# 財務書類の範囲

## 財務書類の作成対象となる団体

一般会計等財務書類には、一般会計のほか、特別会計のうち公営事業会計を除く会計(母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計のこと)まで範囲に含みます。

全体財務書類は、公営事業会計(国民健康保険事業特別会計や競輪事業特別会計など)及び公営企業会計(水道事業会計など)まで、連結財務書類は、一部事務組合や第三セクターなど関連団体まで含めた範囲になります。

### 連結財務書類

#### 全体財務書類

#### 一般会計等財務書類

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

公営事業会計以外の特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

公営企業会計

国民健康保険事業特別会計

競輪事業特別会計

卸売市場事業特別会計

市営駐車場事業特別会計

公営事業会計

介護保険事業特別会計

地方卸売市場事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

特定地域生活排水処理事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

#### 一部事務組合・広域連合(14団体)

- ・久留米市外三市町高等学校組合
- ・久留米市広域市町村圏事務組合(一般会計)(ふるさと振興事業会計)(小児救急医療支援事業特別会計)(広域消防特別会計)

- ・うきは久留米環境施設組合
- ・両筑衛生施設組合
- ・福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)(後期高齢者医療特別会計)
- ・甘木・朝倉・三井環境施設組合

- ・福岡県自治振興組合
- ・福岡県南広域水道企業団
- ・三井水道企業団
- ・山神水道企業団

#### 第三セクター等(9団体)

- ・公益財団法人地域地場産業振興センター
- ・公益財団法人久留米都市公園管理センター

- ・久留米都市開発ビル株式会社
- ・株式会社久留米リサーチパーク
- ・一般財団法人久留米市生きがい健康づくり財団

- ・一般財団法人久留米市開発公社
- ・一般財団法人久留米開発公社
- ・株式会社ハイマート久留米

地方公社(1団体)

久留米土地開発公社

# 財務書類の体系

地方公会計の財務書類の体系は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の四表及び附属明細書で構成されます。

なお、下図は財務書類の相互関係を表しています。

## ■ 貸借対照表

資産	負債
(うち現金預金)	純資産

貸借対照表は、会計年度末時点における、資産、負債及び純資産の金額を表し、自治体の財政状態を明らかにしています。

純資産は資産と負債の差額で、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。また、資産の中の現金預金は、資金収支計算書の本年度末残高と一致します。

## ■ 行政コスト計算書

経常費用
経常収益
臨時損失
臨時利益
純行政コスト

行政コスト計算書は、会計期間における、資産形成に結びつかない経常的な行政活動にかかる費用と、その行政活動と直接対価性のある使用料・手数料などを対比させています。

その収支差である純行政コストは、純資産変動計算書に引き継がれます。

## ■ 純資産変動計算書

前年度末残高
純行政コスト
財源
固定資産の変動
本年度末残高

純行政変動計算書は、地方税や交付税、国県支出金などの財源と純行政コストを対比することで、純資産の変動を明らかにしています。また固定資産の変動を示すことで、純資産内部の変動要因を把握することができます。

本年度末残高は、貸借対照表の純資産と一致します。

## ■ 資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末残高
本年度末残高

資金収支計算書は、会計期間における、活動区分別の現金収支を表します。「業務活動収支」は経常的な行政活動収支、「投資活動収支」は資産形成にかかる収支、「財務活動収支」は地方債借入や償還等にかかる収支を表します。

期首からの資金の動きの結果である本年度末残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。

# 財務書類の概要(一般会計等)

## 貸借対照表(借方)

貸借対照表は、会計年度末(平成30年3月31日)時点における地方公共団体の財政状態(ストック)がわかります。自治体の「資産」は、営利性は低いものの、住民サービス提供に必要となる資産を多く保有しています。

(単位:百万円)

### 主な増減要因

#### <事業用資産>

##### 【土地】

・市営住宅跡地等の売却

##### 【建物】・【工作物】

・当年度取得した資産より、過年度取得した資産の償却費が上回ることによる減

#### <インフラ資産>

##### 【土地】

・道路整備等土地の取得

##### 【工作物】

・当年度取得した資産より、過年度取得した資産の償却費が上回ることによる減

##### 【建設仮勘定】

・橋りょう・建物の耐震化等工事の増

#### <投資及び出資金>

・水道及び下水道会計の前年度利益及び下水道会計で一般会計からの繰出金の一部を資本繰入したことによる増

#### <基金>

・久留米市振興基金の減  
・退職手当基金の減  
・ふるさと久留米応援基金の減

科目名	H29年度	H28年度	差額
<b>I 固定資産</b>	<b>360,652</b>	<b>362,807</b>	<b>▲ 2,155</b>
<b>事業用資産</b>	<b>210,238</b>	<b>212,118</b>	<b>▲ 1,880</b>
土地	106,212	107,068	▲ 856
建物	99,209	99,940	▲ 731
工作物	4,494	4,799	▲ 305
建設仮勘定	323	311	12
<b>インフラ資産</b>	<b>93,739</b>	<b>93,215</b>	<b>524</b>
土地	30,517	30,065	452
建物	1,647	1,728	▲ 81
工作物	60,338	60,671	▲ 333
建設仮勘定	1,237	751	486
物品	1,692	1,838	▲ 146
無形固定資産	203	288	▲ 85
投資及び出資金	36,641	34,854	1,787
長期延滞債権	1,804	1,919	▲ 115
長期貸付金	375	968	▲ 593
基金	13,996	15,625	▲ 1,629
その他	2,114	2,119	▲ 5
徴収不能引当金	▲ 150	▲ 137	▲ 13
<b>II 流動資産</b>	<b>10,196</b>	<b>10,376</b>	<b>▲ 180</b>
現金預金	2,028	2,106	▲ 78
未収金	434	542	▲ 108
短期貸付金	64	65	▲ 1
基金	7,643	7,643	0
棚卸資産	27	20	7
<b>資産合計(I + II)</b>	<b>370,848</b>	<b>373,183</b>	<b>▲ 2,335</b>

# 財務書類の概要(一般会計等)

## 貸借対照表(貸方)

一般的に「負債」は地方債など将来世代が負担するもの、「純資産」は現在までの世代が負担したものであるという見方をします。これを財源として「資産」が形成されています。

(単位:百万円)

科目名	H29年度	H28年度	差額
<b>Ⅲ 固定負債</b>	148,892	146,680	2,212
地方債	133,559	131,308	2,251
退職手当引当金	15,231	15,244	▲ 13
その他	102	128	▲ 26
<b>Ⅳ 流動負債</b>	13,776	13,359	417
1年内償還地方債	11,964	11,752	212
未払金	17	0	17
賞与引当金	1,046	1,018	28
預り金	749	589	160
<b>負債合計(Ⅲ+Ⅳ)</b>	162,668	160,039	2,629
<b>固定資産等形成分</b>	368,359	370,514	▲ 2,155
<b>余剰分(不足分)</b>	▲ 160,179	▲ 157,370	▲ 2,809
<b>純資産合計</b>	208,180	213,144	▲ 4,964
<b>負債・純資産合計</b>	370,848	373,183	▲ 2,335

### 主な増減要因

<地方債(固定負債+流動負債)>  
 ・ごみ処理施設、体育施設、産業団地等の整備にかかる借入の増

<退職手当引当金>  
 ・引当繰入額より手当支払が上回る

<預り金>  
 ・歳計外現金の増

## 貸借対照表の総括

久留米市では、およそ3,709億円の資産を形成してきています。資産(P.4)のうち、固定資産が資産の97.3%を占め、その内訳は事業用資産(教育、社会福祉、児童福祉、ごみ処理施設等)が58.3%、インフラ資産(道路、河川、公園整備等)が26.0%、長期貸付金等それ以外の資産が15.7%という構成になっています。

事業用資産よりインフラ資産の割合が低い一因は、インフラ資産が整備から相当時間を経過し、償却が完了した資産等を多く含んでいるという点や、近年、文化・教育及びごみ処理施設等の整備を重点的に進めた結果などと考えられます。

負債(P.5)は地方債が殆どであり、固定負債と流動負債合わせて89.5%を占めています。また純資産(P.5)は固定資産等形成分と余剰分(不足分)で構成していますが、久留米市の余剰分(不足分)はマイナスで、将来への負担が増えていることを意味します。これは臨時財政対策債のように、資産を構成しない地方債等の存在が主因であると考えられます。

# 財務書類の概要(一般会計等)

## 行政コスト計算書

地方公共団体の会計期間(平成29年4月1日～平成30年3月31日)における費用・収益の取引高を明らかにすることを目的とした計算書です。企業会計における損益計算書の位置づけで、発生主義に基づき減価償却費や引当金繰入額なども計上しています。

(単位:百万円)

科目名	H29年度	H28年度	差額	主な増減要因
<b>I 経常費用</b>	113,518	112,353	1,165	
<b>業務費用</b>	53,959	53,237	722	<b>&lt;維持補修費&gt;</b> ・文化施設、小学校旧校舎解体、市営住宅等の修繕による増
<b>人件費</b>	15,398	15,556	▲ 158	
職員給与費	13,672	13,834	▲ 162	
賞与引当金繰入額	1,046	1,017	29	
退職手当引当金繰入額	▲ 14	4	▲ 18	
その他	694	701	▲ 7	
<b>物件費等</b>	36,794	36,055	739	<b>&lt;減価償却費&gt;</b> ・ごみ処理施設、小中学校建替校舎、橋りょう等資産による償却費の増
物件費	26,563	26,902	▲ 339	
維持補修費	2,089	1,402	687	
減価償却費	8,142	7,751	391	
その他	0	0	0	
<b>その他業務費用</b>	1,767	1,626	141	<b>&lt;補助金等&gt;</b> ・体育施設建設負担金、産業団地造成負担金等による増
<b>移転費用</b>	59,559	59,116	443	
補助金等	19,770	18,782	988	<b>&lt;社会保障給付&gt;</b> ・障害者福祉、児童福祉費等の増
社会保障給付	30,396	29,463	933	
他会計への繰出金	9,225	10,725	▲ 1,500	
その他	168	146	22	<b>&lt;他会計への繰出金&gt;</b> ・国民健康保険繰出金等の減 ・下水道会計繰出金の一部資本繰入によるもの
<b>II 経常収益</b>	4,108	4,147	▲ 39	
<b>使用料及び手数料</b>	2,674	2,693	▲ 19	
<b>その他</b>	1,434	1,454	▲ 20	
<b>純経常行政コスト(I-II)</b>	109,410	108,206	1,204	
<b>III 臨時損失</b>	829	63	766	<b>&lt;臨時損失・利益&gt;</b> ・資産(文化施設、小学校旧校舎等)の除却損など
<b>IV 臨時利益</b>	0	487	▲ 487	
<b>純行政コスト(III-IV)</b>	110,239	107,782	2,457	



# 財務書類の概要(一般会計等)

## 純資産変動計算書

会計期間(平成29年4月1日～平成30年3月31日)の地方公共団体の純資産の内部構成の変動を表す計算書です。行政コスト計算書の「純行政コスト」に、財源(税込や補助金等)を加算し最終的な損益を算出します。

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	213,144	370,514	▲ 157,370
純行政コスト(△)	▲ 110,239		▲ 110,239
財源	105,919		105,919
税込等	71,032		71,032
国県等補助金	34,887		34,887
本年度差額	▲ 4,320		▲ 4,320
固定資産等の変動		▲ 1,512	1,512
有形固定資産等の増加		8,768	▲ 8,768
有形固定資産等の減少		▲ 8,490	8,490
貸付金・基金等の増加		4,170	▲ 4,170
貸付金・基金等の減少		▲ 5,960	5,960
資産評価差額	▲ 36	▲ 36	
無償所管換等	▲ 608	▲ 608	
その他	0	0	
本年度純資産変動額	▲ 4,964	▲ 2,156	▲ 2,808
本年度末純資産残高	208,180	368,358	▲ 160,178

## 純資産変動計算書の動きについて

久留米市の財源は、税込等(市税、地方交付税交付金、寄付金等)が67.1%、国県等補助金(国県からの補助金、負担金等)が32.9%という構成です。なお、行政コスト計算書(P.6)の行政コスト対税込等比率(純行政コスト÷財源)は104.1%で全国平均レベルではありますが、コストを税込等でカバーできていない状況を示しています。

前年度末純資産残高と本年度純資産残高の差はおよそ50億円で減少しており、これは純行政コストと財源の収支差によるものがほとんどです。

純資産の内部の動きを表す固定資産等形成分及び余剰分(不足分)を見ると、固定資産等形成分がおよそ22億円の減少、余剰分(不足分)のマイナスが28億円拡大しています。この中の大きな動きは「貸付金・基金等の増加」及び「減少」の差(▲18億円)で、基金等の取崩額が、積立額より多かったためです。取崩しの主なものは、ふるさと久留米応援基金、振興基金など特定目的の基金です。

# 財務書類の概要(一般会計等)

## 資金収支計算書

地方公共団体の会計期間(平成29年4月1日～平成30年3月31日)における資金収支の動きを表す計算書です。自治体の活動による資金の利用状況や、資金の獲得能力を明らかにする目的で作成します。従来の官庁会計(現金主義)に近い資料です。

(単位:百万円)

科目名	H29年度	H28年度	差額	主な増減要因
<b>業務支出</b>	<b>105,353</b>	<b>104,237</b>	<b>1,116</b>	
<b>業務費用支出</b>	<b>45,794</b>	<b>45,122</b>	<b>672</b>	<b>&lt;業務費用支出&gt;</b> ・人件費(退職者減等) ・物件費(ごみ処理、情報システム構築等による増)
人件費支出	15,383	15,529	▲ 146	
物件費等支出	28,657	27,923	734	
その他の支出	1,754	1,670	84	
<b>移転費用支出</b>	<b>59,559</b>	<b>59,115</b>	<b>444</b>	<b>&lt;移転費用支出&gt;</b> ・補助金(体育施設、産業団地造成等の増) ・社会保障給付(障害者福祉等の増) ・繰出金(国民健康保険繰出金等の減)
補助金等支出	19,770	18,782	988	
社会保障給付支出	30,396	29,462	934	
他会計への繰出支出	9,225	10,725	▲ 1,500	
その他の支出	168	146	22	
<b>業務収入</b>	<b>108,340</b>	<b>108,339</b>	<b>1</b>	
<b>税収等収入</b>	<b>71,262</b>	<b>71,347</b>	<b>▲ 85</b>	
<b>国県等補助金収入</b>	<b>32,977</b>	<b>32,847</b>	<b>130</b>	
<b>その他の収入</b>	<b>4,101</b>	<b>4,145</b>	<b>▲ 44</b>	<b>&lt;投資活動支出&gt;</b> ・ごみ処理施設、小中学校改築等の増
臨時支出	0	0	0	
臨時収入	0	0	0	
<b>I 業務活動収支</b>	<b>2,987</b>	<b>4,102</b>	<b>▲ 1,115</b>	<b>&lt;投資活動収入&gt;</b> ・国県等補助金(福祉施設、教育施設等)の減 ・基金繰入金(減債基金、ふるさと応援基金等)の減
<b>投資活動支出</b>	<b>13,611</b>	<b>12,629</b>	<b>982</b>	
<b>投資活動収入</b>	<b>7,949</b>	<b>9,838</b>	<b>▲ 1,889</b>	
<b>II 投資活動収支</b>	<b>▲ 5,662</b>	<b>▲ 2,791</b>	<b>▲ 2,871</b>	
<b>財務活動支出</b>	<b>11,778</b>	<b>11,835</b>	<b>▲ 57</b>	
<b>財務活動収入</b>	<b>14,215</b>	<b>10,288</b>	<b>3,927</b>	<b>&lt;財務活動収入&gt;</b> ・地方債の増(ごみ処理施設、体育施設、産業団地造成等)
<b>III 財務活動収支</b>	<b>2,437</b>	<b>▲ 1,547</b>	<b>3,984</b>	
<b>本年度資金収支額</b>	<b>▲ 238</b>	<b>▲ 236</b>	<b>▲ 2</b>	
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,517</b>	<b>1,753</b>	<b>▲ 236</b>	
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,279</b>	<b>1,517</b>	<b>▲ 238</b>	
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>749</b>	<b>589</b>	<b>160</b>	
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,028</b>	<b>2,106</b>	<b>▲ 78</b>	

# 全体会計・連結会計財務書類

財務書類の作成対象となる団体(P.2)で示した範囲の財務書類です。久留米市と関連団体をつきの行政サービス実施主体と見なし財務状況を明らかにする目的で作成しています。

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科目名	全体	連結	科目名	全体	連結
<b>I 固定資産</b>	<b>504,662</b>	<b>535,684</b>	<b>Ⅲ 固定負債</b>	<b>263,778</b>	<b>275,354</b>
事業用資産	225,963	237,495	地方債	200,964	202,813
インフラ資産	236,500	249,642	退職手当引当金	16,138	17,444
物品	10,962	15,038	その他	46,676	55,097
無形固定資産	204	4,587	<b>Ⅳ 流動負債</b>	<b>24,893</b>	<b>29,908</b>
投資及び出資金	7,411	1,413	1年内償還地方債	16,429	20,456
長期延滞債権	2,771	2,771	未払金	3,564	4,264
長期貸付金	875	2,320	賞与引当金	1,198	1,355
基金	18,309	22,848	預り金	769	843
その他	1,667	▲ 430	その他	2,933	2,990
<b>Ⅱ 流動資産</b>	<b>21,583</b>	<b>28,264</b>	<b>負債合計(Ⅲ+Ⅳ)</b>	<b>288,671</b>	<b>305,262</b>
現金預金	10,411	15,514	固定資産等形成分	511,964	542,486
未収金	3,265	3,779	余剰分(不足分)	▲ 274,390	▲ 285,039
短期貸付金	64	64	他団体出資分		1,239
基金	7,237	6,738	<b>純資産合計</b>	<b>237,574</b>	<b>258,686</b>
棚卸資産	27	1,555	<b>負債・純資産合計</b>	<b>526,245</b>	<b>563,948</b>
その他	579	614			
<b>資産合計(I+II)</b>	<b>526,245</b>	<b>563,948</b>			

久留米市は連結ベースで約5,640億円の資産を有しています。このうち固定資産が95.0%を占め、その内訳は事業用資産が44.3%、インフラ資産が46.6%及びそれ以外の資産等が9.1%という構成になっています。一般会計との違いは、水道事業及び下水道事業の投資などが、インフラ資産の割合を押し上げている点です。

# 全体会計・連結会計財務書類

## 行政コスト計算書

(単位:百万円)

科目名	全体	連結
I 経常費用	198,803	236,468
業務費用	82,258	88,661
人件費	17,048	19,982
物件費等	49,965	53,613
その他業務費用	15,245	15,066
移転費用	116,545	147,807
補助金等	20,573	51,693
社会保障給付	95,777	95,777
その他	195	337
II 経常収益	29,335	32,434
使用料及び手数料	11,350	12,686
その他	17,985	19,748
純経常行政コスト(I-II)	169,468	204,034
III 臨時損失	832	1,180
IV 臨時利益	7	21
純行政コスト(III-IV)	170,293	205,193

## 純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目名	全体	連結
前年度末純資産残高	241,464	261,334
純行政コスト(△)	▲ 170,293	▲ 205,193
財源	167,657	203,038
税金等	111,586	128,313
国県等補助金	56,071	74,725
本年度差額	▲ 2,636	▲ 2,155
固定資産等の変動	0	0
資産評価差額	▲ 36	1,013
無償所管換等	▲ 190	▲ 188
他団体出資分の増加	0	0
他団体出資分の減少	0	0
比例連結割合変更差額		▲ 241
その他	▲ 1,028	▲ 1,077
本年度純資産変動額	▲ 3,890	▲ 2,648
本年度末純資産残高	237,574	258,686

## 資金収支計算書

(単位:百万円)

科目名	全体	連結
業務支出	194,240	0
業務費用支出	68,320	
移転費用支出	125,920	
業務収入	203,576	0
税金等収入	119,763	
国県等補助金収入	54,157	
その他の収入	29,656	
臨時支出	2	
臨時収入	4	
I 業務活動収支	9,338	0
投資活動支出	21,530	
投資活動収入	10,543	
II 投資活動収支	▲ 10,987	0
財務活動支出	7,196	
財務活動収入	11,310	
III 財務活動収支	4,114	0
本年度資金収支額	2,465	2,586
前年度末資金残高	7,177	12,151
比例連結割合変更差額		▲ 5
本年度末資金残高	9,642	14,732
本年度末歳計外現金残高	769	782
本年度末現金預金残高	10,411	15,514

連結ベースの純行政コストはおよそ2,052億円で、一般会計等(P.6)の純行政コストは1,102億円と比べ1.9倍ほどの規模となっています。

規模が大きくなる主な要因は移転費用の社会保障給付によるものです。これは、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療保険等の特別会計で扱う給付費等が加わっているためです。

久留米市では、連結資金収支計算書の内訳は、小規模の連結対象法人等も含まれることから作成していません。

# 各種指標

決算統計に基づく財政指標や財政の健全化判断比率等の指標に加え、自治体が保有する資産・負債等に関する指標を算出することで、地方公共団体の財政状況を多角的に分析することができます。

ここでは、一般会計等ベースの指標について類似団体(中核市)と比較しています。

## 資産形成度

※類似団体平均は総務省HPより引用  
[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000608797.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000608797.pdf)  
 平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報(H31.3.29)

市民一人当たりの資産額	H29年度	H28年度	類似団体平均 (H28年度)	
資産合計	121.0万円	121.6万円	149.6万円	住民基本台帳人口一人当たりの資産合計です。
住民基本台帳人口				
歳入額対資産比率	H29年度	H28年度	類似団体平均 (H28年度)	
資産合計	2.7 年	2.9 年	3.7 年	過去から形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度合いを把握できます。
収入総額÷前年度末資金残高				
有形固定資産減価償却率	H29年度	H28年度	類似団体平均 (H28年度)	
償却資産の減価償却累計額	51.8 %	50.7 %	58.8 %	償却資産(建物、工作物等)の償却累計割合を計算することで、取得からどの程度償却がされているのかを把握できます。
償却資産の取得価額等				

- ・市民一人当たりの資産額は、類似団体と比べ少ない状況です。
- ・歳入額対資産比率も同様の傾向が見られます。
- ・有形固定資産減価償却率は類似団体に少なく、比較的築浅の資産が多いと言えます。

## 世代間公平性

純資産比率	H29年度	H28年度	類似団体平均 (H28年度)	
純資産	56.1 %	57.1 %	70.8 %	将来世代と過去及び現代世代間での負担割合の変動を意味します。純資産の減少は、将来世代の利用可能な資源を現世代が費消していると見ることができます。
資産合計				
将来世代負担比率	H29年度	H28年度	類似団体平均 (H28年度)	
地方債残高	25.8 %	29.9 %	16.7 %	社会資本等を地方債により形成した割合を示します。割合が大きいほど、将来負担の増加を意味します。
(有形+無形)固定資産				

- ・純資産比率は、類似団体と比べると資産同様少ない状況です。
- ・将来世代負担比率は、分母となる固定資産が少ないため、類似団体より高い傾向にありますが、地方債の償還が進んでおり、平成28年から29年にかけては減少傾向です。

# 各種指標

## 持続可能性・健全性

市民一人当たり負債額	H29年度	H28年度	類似団体平均 (H28年度)	
負債合計				住民一人当たりの負債額の合計です。
住民基本台帳人口	53.1万円	52.2万円	43.7万円	
基礎的財政収支	H29年度	H28年度	類似団体平均 (H28年度)	
業務活動収支 +投資活動収支	▲ 3,277 百万円	1,066.9百万円	2,028.0百万円	業務活動収支及び投資活動収支の合計額です。地方債及び基金を除いた場合の歳入歳出バランスを表します。

- ・市民一人当たりの負債額は、類似団体と比べ多い状況です。負債のほとんどが地方債であり、近年の、シティプラザ、小中学校の改築、宮ノ陣クリーンセンター等への投資にかかる地方債借入増の影響が出ています。
- ・基礎的財政収支の悪化は投資活動収支によるものですが、久留米アリーナや産業団地造成等、投資への支出が集中しているためです。

## 効率性

市民一人当たり行政コスト	H29年度	H28年度	類似団体平均 (H28年度)	
純行政コスト				住民基本台帳人口人地あたりの行政コストを示します。
住民基本台帳人口	36.0万円	35.1万円	32.0万円	

- ・市民一人当たりの行政コストは、類似団体に比べ多い状況です。また昨年よりも増加しています。これは補助費や社会保障給付など移転費用及び物件費が多くかかっているためです。

## 自律性

受益者負担比率	H29年度	H28年度	類似団体平均 (H28年度)	
経常収益				行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を示します。
経常費用	3.6 %	3.7 %	5.1 %	

- ・受益者負担比率は、類似団体よりも低い状況です。本市の各種施設の使用料及び証明等の手数料が、他市に比べ低い設定であることが想定されます。

# 各種指標

## 指標の総括

### (類似団体との比較より)

久留米市は類似団体(中核市)と比較すると、資産の形成度を表す市民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率や、世代間の公平性を表す指標のうち、過去及び現代世代の負担割合を示す純資産比率が低く、将来世代の負担割合を示す将来世代負担比率が高いという傾向にあります。

また、持続可能性や健全性を表す市民一人当たりの負債額や、効率性を表す市民一人当たりの行政コストは類似団体平均よりも高い状況です。特に、行政コストの内訳を見ると、移転費用(補助費等、社会保障給付)が類似団体に比べ高い傾向にあります。

### (直近の久留米市の取組み)

久留米市は、近年、久留米シティプラザや宮ノ陣クリーンセンター、上津クリーンセンター改修、久留米うきは産業団地の造成、久留米アリーナなど、大規模なプロジェクトを実施し、将来世代に残る資産の増加となる取組みを進めてきました。

このように積極的な投資活動を進めてきたことで、地方債の借入れが膨らみ、一時的に基礎的財政収支が悪化するという結果も現れています。

## 今後の財政運営

今後の財政状況は、地方交付税の合併算定替えの終了や、既存公共施設の維持・更新費用及び、少子高齢化社会の進展による社会保障関連費の増大が見込まれます。このような中、久留米市が将来にわたって持続的に発展できる都市であるためには、継続的な行財政改革による財務体質の改善が必要であり、その判断を行うツールのひとつとして地方公会計は有用だと考えます。

現在、地方公会計は、各施設の利用状況や維持管理費を的確に把握し、合理的な予算編成を行うことや、各種事業のフルコストを把握し、効率的なコスト構造を追及することを目標として整備を進めているところです。

今後も財務書類の分析を進め、資産の状況や財政収支のバランスを見極めながら、長期的視点をもって財政運営に努めていきます。



久留米市総合政策部財政課  
福岡県久留米市城南町15番地3  
電話 0942 (30) 9117